

サービス産業統計研究会（第14回）議事概要

- 1 日時 平成26年12月1日（月）16:00～18:00
- 2 場所 総務省第2庁舎 7階中会議室
- 3 出席者 委員等：引頭座長（(株)大和総研常務執行役員調査本部副本部長）、
野辺地委員（太陽有限責任監査法人パートナー）、
宮川委員（慶應義塾大学産業研究所准教授）、
廣松審議協力者（情報セキュリティ大学院大学教授）、
米倉財務省財務総合政策研究所調査統計部調査統計課長、
間中経済産業省大臣官房調査統計グループサービス動態統計室長
統計局：植山調査企画課長、高田経済統計課長、小松崎経済統計課調査官、
関口経済基本構造統計課企画官
事務局：山形経済統計課課長補佐 他

4 議題

- (1) サービス産業動向調査（月次調査）における基準年の更新について
- (2) サービス産業動向調査の実施状況について
- (3) 企業ヒアリングについて
- (4) その他

5 議事概要（主な意見等）

- (1) サービス産業動向調査（月次調査）における基準年の更新について
 - ・基礎調査（H21）結果と活動調査（H24）結果を比較すると、事業所数は減少しており、基礎調査結果に基準を固定した場合、この減少が反映されない。存続事業所の売上高は上昇したが産業全体の売上高は減少するということが起こりうることに留意が必要。
 - ・経済センサスの枠組み自体を見直す動きがあるので、今後の基準年の在り方についてはセンサスの動きも注視しながら計画を立てる必要がある。
 - ・今回、月次調査の基準年を固定することはやむを得ないが、ユーザーへの丁寧な説明や更なる検証を続けて、中長期的に検討してほしい。
- (2) サービス産業動向調査の実施状況について
 - ・事業活動数別又は地域数別の記入率については、複数の活動又は地域に分割して記入できなかった企業の割合を見ることも参考になるのではないかと。
 - ・企業規模が大きくなると社内の管理体制がよくなり売上高は回答しやすくなるが、従業員の情報は、調査実施者と同じ分類で捉えていない企業が多く回答が難しいのではないかと。

- ・事業活動数が同じでも規模が大きい企業ほど回収率が低い。規模の大きい企業の回収率を今後どう上げていくかが重要。調査対象数の多い小規模事業所の回収率をどう上げていくかについても検討が必要。
- ・記入率が高くても正確な情報が書かれているとは限らないとの視点で、「記入のしかた」の書き方の工夫や実施状況の検証を引き続き行ってほしい。

(3) 企業ヒアリングについて

○需要の状況

- ・「需要」を売上高で認識している企業が多く、それ以外で需要を掴んでいる企業は少ないのではないか。
- ・さまざまな事業について、「需要」の中身が金額だったり、量だったり、一つの指標では把握が難しいので、漠然と書いてしまっているのが現状ではないか。

○消費税の会計処理

- ・税抜でしか書けない企業が、税込のように回答してしまうことは問題なので、税抜・税込を区別するチェック欄があるのはよいことだが、税抜が影響して消費税率の変更の影響が集計に現れていない可能性がある。消費税額推計のため国外取引を調査項目として設ける可能性について、記入者負担なども踏まえて今後検討していく必要がある。
- ・サービス産業はドメスティックな産業だが、海外との取引について既存の統計でチェックするなど、引き続き検証してほしい。

○事業活動別事業従事者数

- ・企業では、従業者数はビジネスセグメント別には把握していないが、県（事業所の所在地）別には把握しているのではないか。
- ・本社業務等に従事している者などが、他の事業ではなく「その他」にきちんと記入されるよう、わかりやすく誘導することが重要。

○オンライン調査について

- ・オンライン回答率100%が不可能なことは自明だが、紙の調査票との併用は調査実施者の負担になることも考える必要。
- ・経済産業省の調査ではオンラインで提出した前月の調査票データを見ることができ、段ずれが起きにくい仕様となっている。
- ・オンライン回答の際、前月の回答データが参照できる機能などについて、コストの問題もあるが検討してほしい。

(4) その他

- ・次回の研究会は、2～3月頃開催予定。